

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 明豊ファンリティアワークス株式会社

コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 社長室長兼管理本部長 (氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,416	△27.2	56	△14.4	56	△16.9	35	△16.1
26年3月期第1四半期	1,944	8.2	66	—	68	—	42	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.20	3.17
26年3月期第1四半期	3.82	3.82

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第1四半期	3,540		1,789		50.0	
26年3月期	3,768		1,817		47.7	

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 1,769百万円 26年3月期 1,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△11.1	120	△50.9	100	△50.9	64	△49.5	5.72
通期	8,400	1.9	570	△8.8	400	3.8	257	15.3	22.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	12,725,000 株	26年3月期	12,725,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,511,500 株	26年3月期	1,526,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	11,212,017 株	26年3月期1Q	11,191,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融対策の効果により企業業績が改善し、国内景気は引き続き緩やかな回復基調が見られました。一方で原油や原材料価格の上昇や、消費税増税による消費低迷が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような中で当社は、「顧客側に立つプロ」として、徹底したコスト削減策のみならず、プロジェクト立上げ支援から始まり、プロジェクト期間中一貫して顧客本位のソリューションをご提案することで、お客様の逸早い意思決定を支援しました。

これらの結果、「明豊のCM（コンストラクション・マネジメント）」の認知度が向上し、建設プロジェクトの立ち上げ段階からの引き合いの他、建設コスト急騰により建設プロジェクトを中断せざるを得ないとお悩みのお客様からのレスキュー的な引き合いが継続し、地方公共団体とのビジネスチャンスも増え、サービスの対象となる建設プロジェクトの事業規模も大型化し、社内で管理する粗利益ベースでの当第1四半期累計期間における受注高は過去最高を記録しました。

このような中で当第1四半期累計期間における決算は、アットリスクCM（工事原価を含む請負契約型CM）方式による出来高が減少した結果、売上高は1,416百万円（前年同四半期1,944百万円）に減少しました。当第1四半期累計期間におけるフィーベースでの出来高に相当する売上総利益は313百万円（前年同四半期291百万円）と増えましたが、引き合い状況を踏まえた増員等によって販売費及び一般管理費が増加し営業利益は56百万円（前年同四半期66百万円）、経常利益は56百万円（前年同四半期68百万円）、四半期純利益は35百万円（前年同四半期42百万円）に減少しました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

① オフィス事業

日本国内における事業再編の動きは継続しており、事業所移転などの需要が継続しております。

当社のCM手法によるPM（プロジェクト・マネジメント）サービスは、移転の可否やワークスタイルの方向性を検討する構想段階およびビルの選定から引越しまでワンストップで支援することが可能であります。グループ企業の統合、地方拠点の集約化、また新築同時入居など難易度の高い事業所移転に高い優位性を発揮しました。

これらの結果、オフィス事業においては、ピュアCM（工事原価を含まないフィーのみの契約型CM）が増加し、アットリスクCM（工事原価を含む請負契約型CM）の出来高が減少したため、売上高は871百万円（前年同四半期1,400百万円）と減少しました。

② CM事業

労務費や資材の高騰などにより建築費予算超過に悩まれた顧客からの引き合いの他、建設を伴う新規事業のプロジェクト化等、多くの提案機会を得ることができました。建物の新築・リニューアルのみならず、バブル期に建設された建物の基幹設備老朽化に関連した空調・電気設備の更新について、民間企業だけでなく公共機関からも幅広く受注することができました。

公共分野では、平成26年4月に大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学の学舎整備事業のCM事業者募集」にりそな銀行と共同で応募し、5年連続で受注することが出来ました。また5月には、千葉県市原市の防災庁舎建設におけるCM業務を受注することが出来ました。

これらの結果、CM事業では、ピュアCM（工事原価を含まないフィーのみの契約型CM）が増加し、アットリスクCM（工事原価を含む請負契約型CM）の出来高が減少したため、売上高は238百万円（前年同四半期371百万円）と減少しました。

③ CREM事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートするCREM（コーポレート・リアルエステート・マネジメント）市場については、当社技術者集団による透明なプロセス（CM手法）が、多拠点施設の新築・改修だけでなく基幹設備の維持管理にも優位性を発揮致しました。工事コスト管理や、保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理など顧客ニーズに合わせて事業性を高めることのできる当社の専門性およびマネジメント能力が着実に顧客の評価を獲得出来ており、金融機関および複数のオフィスビル、商業施設を保有する大企業から継続してご依頼頂き、受注は堅調に推移致しました。

これらの結果、CREM事業の売上高は305百万円（前年同四半期172百万円）と増加しました。

・環境・省エネ対応について

各企業様の省エネや環境に対する意識は依然として高く、当社のプロが持つ高い技術的専門性によって、顧客の環境目的達成を支援しています。環境に配慮した最新の技術・手法を活用し、建物の全ライフサイクルを通じて環境負荷低減の設計及びオフィスや保有資産の中長期的な維持管理計画を立案し（ライフサイクルマネジメント）、コスト削減と環境負荷低減を行うなど、当社独自のマネジメント手法にて最大の投資効果を得るべく支援しております。

当社は都心を離れた遠隔地にゼロエネルギーを実現する大型オフィス建物の基本計画・調達・施工監理業務についても遂行しました。今後も環境対応事業範囲の強化と需要拡大に対応すべく、社内において既にCASBEE建築評価員資格取得保有者(平成26年6月末現在21名)が在籍しております。

・海外PM会社との業務提携

当社は、平成22年6月に国際的な建設コンサルタント及びPM（プロジェクト・マネジメント）会社として長い歴史と実績のあるSweett Group Plc（本社英国）と、建設プロジェクトの分野において、全世界を対象とした戦略的提携をしております。両社はこの提携を通じて、顧客ニーズのグローバル化に対応すると共に、互いのネットワークとノウハウを活用し合うことで、新たなビジネスチャンスを創出しております。

Sweett Group Plcより紹介を受けた英国アミューズメント企業の日本進出プロジェクトにおけるPM業務につきましては、複数の拠点での業務が完了し、引き続き新たな業務を遂行しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、6.6%減少し、3,170百万円となりました。これは、現金及び預金が369百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、1.5%減少し、370百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ6.0%減少し、3,540百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、12.8%減少し、1,322百万円となりました。これは、未払法人税等が173百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、1.1%減少し、428百万円となりました。これは、長期借入金が13百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ10.2%減少し、1,751百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、1.6%減少し、1,789百万円となりました。これは、利益剰余金が31百万円減少したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,883	1,172,244
受取手形・完成工事未収入金	1,687,762	1,794,297
未成工事支出金	14,971	38,750
その他	147,747	164,725
流動資産合計	3,392,364	3,170,018
固定資産		
有形固定資産	64,881	61,871
無形固定資産	11,557	10,794
投資その他の資産	300,057	298,191
固定資産合計	376,496	370,856
資産合計	3,768,861	3,540,875
負債の部		
流動負債		
工事未払金	711,012	686,853
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	121,884	109,382
未払法人税等	196,902	23,050
賞与引当金	182,274	246,684
工事損失引当金	7,134	29,346
その他	198,348	227,612
流動負債合計	1,517,557	1,322,929
固定負債		
長期借入金	80,030	66,532
退職給付引当金	171,842	177,836
役員退職慰労引当金	181,593	184,330
固定負債合計	433,466	428,698
負債合計	1,951,023	1,751,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,192	534,192
資本剰余金	341,239	342,793
利益剰余金	1,129,894	1,098,551
自己株式	△207,403	△205,363
株主資本合計	1,797,923	1,770,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△385	△385
評価・換算差額等合計	△385	△385
新株予約権	20,299	19,458
純資産合計	1,817,837	1,789,246
負債純資産合計	3,768,861	3,540,875

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,944,758	1,416,558
売上原価	1,653,725	1,102,765
売上総利益	291,033	313,792
販売費及び一般管理費	224,470	256,792
営業利益	66,562	56,999
営業外収益		
受取利息	35	12
新株予約権戻入益	2,368	21
その他	50	-
営業外収益合計	2,453	34
営業外費用		
支払利息	966	504
営業外費用合計	966	504
経常利益	68,049	56,529
税引前四半期純利益	68,049	56,529
法人税等	25,325	20,682
四半期純利益	42,724	35,847

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。